

過去の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

平成 12 年 東海豪雨により交通網や操業への多大な影響
被害額 約6,500億円(水害統計より)

鉄道がストップ。通勤に大きな影響が発生



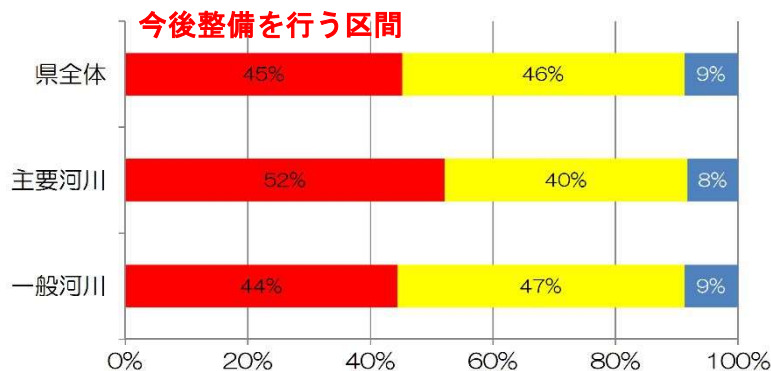
道路網の寸断。部品供給の途絶



| 交通機関 | 道路: 通行止め | 東名高速道路・名古屋IC～春日井IC | 11日22:00～12日12:20 [約14時間] | 46,000台 |
|---------------|-------------|---------------------|---------------------------|----------|
| | | 中央自動車道・多治見IC～小牧JCT | 11日19:30～12日12:20 [約17時間] | 33,000台 |
| | | 国道1号・名古屋市熱田区等 | 12日0:30～12日13:30 [約13時間] | 28,000台 |
| 鉄道: 運行見合わせ | | 東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島 | 11日16:50～12日14:23 [約22時間] | 14万人 |
| | | 名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等 | 11日15:47～13日22:45 [約55時間] | 75万～80万人 |
| | | 名古屋市地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線 | 11日19:55～13日15:00 [約43時間] | 約40万人 |

| 他地域の 経済活動への波及 | トヨタ自動車 | 全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞) |
|------------------|-----------------|---|
| | ダイハツ工業 | 池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞) |
| | アイシン軽金属(富山県新湊市) | 12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入らず立ち往生。12日操業停止。(北國新聞) |
| | トヨタ自動車九州 | 東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止(中日新聞) |
| | マツダ | 東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止(中日新聞) |
| | 富士重工業 | 名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止(日経新聞) |

整備状況 (H29 年度末時点 名古屋市含む)



| 凡例 | |
|---------------------------------------|----------------|
| ■ | 整備が完了している区間 |
| ■ | 当面の整備が完了している区間 |
| ■ | 今後整備を行う区間 |

暮らしと経済を支える あいちの水防災事業の推進



燃料電池自動車ミライ



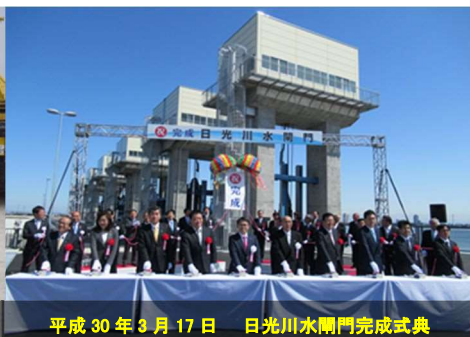
平成 30 年 5 月 MRJ (アメリカでの試験飛行)



平成 30 年 6 月
HII-A ロケット(39 号機打ち上げ)



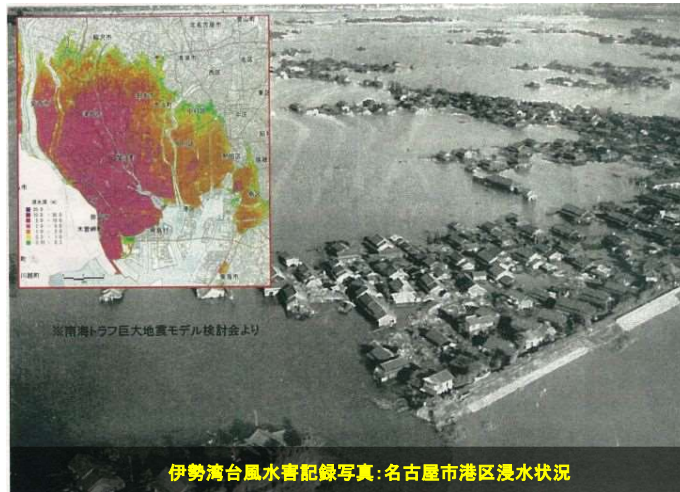
河川堤防の耐震化(天白川)



平成 30 年 3 月 17 日 日光川水閘門完成式典



港湾海岸の耐震化(衣浦港)



伊勢湾台風水害記録写真:名古屋市港区浸水状況



平成 12 年 9 月 12 日東海豪雨記録写真:清須市浸水状況

平成 30 年 11 月

愛 知 県
名 古 屋 市
名 古 屋 港 管 理 組 合
名 古 屋 商 工 会 議 所
一 般 社 団 法 人 中 部 経 済 連 合 会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、製造品出荷額等において、約 45 兆円と 40 年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県です。

その一方で、洪水の浸水想定区域は、名古屋市を始めとした人口・産業の集積する都市部に広がり、その面積は、県土のおよそ 2 割を占めています。また、日本最大のゼロメートル地帯を抱えており、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒され、さらには、この地域を始めとする産業が機能停止し、極めて甚大な経済損失が発生します。

これまでも、東日本大震災や西日本豪雨など、激甚な自然災害により多くの人命や財産が失われたことに加え、サプライチェーンの寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量の低下が発生しております。

当地域においても平成 12 年 9 月の東海豪雨では、死者 7 名、床上浸水約 27,000 戸など大きな被害が発生するとともに、浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止する事態となりました。このように、近年の企業活動のネットワーク化に伴い、自然災害の及ぼす影響は以前にも増して、複雑かつ広域化しています。特に、当地域では、南海トラフ地震の発生が危惧されており、生命財産を守り企業活動を支える、洪水、高潮、地震・津波対策などの事前の水防災事業の推進は、喫緊の課題であります。

更に、国において気候変動による水害の激甚化への対応について、検討が進められており、施設では防ぎきれない洪水等は必ず発生することを前提として、社会全体で減災に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」が全国各所で実行に移されています。本県においても、県管理河川における水防災協議会を平成 28 年度に愛知県内の全 54 市町村等とともに設立し、水害対応タイムラインの策定・運用や洪水浸水想定区域図の見直し、危機管理水位計による水位情報の提供などに取り組んでおります。

